

オセアニアにおける都市と農村の共存のための人類生態学研究

Human ecological study for harmonized coexistence of urban and rural areas in Oceania

研究代表者 東京大学医学部教授 大塚柳太郎
Prof., Faculty of Medicine, University of Tokyo
Ryutaro Ohtsuka

共同研究者 高崎経済大学地域政策学部助教授 河辺俊雄
Assoc. Prof., Faculty of Regional Policy, Takasaki Keizai University
Toshio Kawabe

お茶の水女子大学文教育学部助教授 熊谷圭知
Assoc. Prof., Faculty of Letters and Education, Ochanomizu University
Keichi Kumagai

東京大学医学部大学院生 梅崎昌裕
Graduate Student, Faculty of Medicine, University of Tokyo
Masahiro Umezaki

Based on field research, the present study has analyzed demographic, behavioral and economic aspects among both rural dwellers and migrants in Port Moresby, the national capital city, for the Huli-speaking and Balopa-speaking populations, the former representing the less-urbanized Highlands group and the latter the more-modernized islands/lowlands group. The population pressure was a major factor triggering rural-urban migration in both groups, but the carrying capacity in Port Moresby differed among the two because the Huli dwellers have depended on the jobs of the informal sector for their livelihood while the Balopa dwellers on those of the formal sector. To achieve harmonized coexistence of urban and rural areas under the conditions of population increase, the increase of carrying capacity in rural areas through agricultural development and introduction of new industries is required in tandem with the reform and development of urban industrial structure to accord with their own culture.

研究目的

都市化の歴史が浅いオセアニア諸国においても、近年は都市人口が急増し、劣悪な生活を送る都市住民の増加が指摘されている。一方、農村部でも、人口増加にともなう伝統的な生存システムの崩壊によって住民の持続的な生存が危ぶまれている。都市人口増加の大部分は農村部からの人口流入によって起こったものであるために、都市部と農村部の生活の質の低下が不可分な問題として存在していることを、我々は理解する必要がある。現在、この「都市-農村問題」の解決は、国家の健全な発展にとって最重要課題であるといえよう。本研究は、オセアニア最大の途上国であ

るパプアニューギニアの「都市-農村問題」の解明を直接的な目的としつつ、急速な都市化の初期段階にみられる特徴から途上国全般の「都市-農村問題」に対して示唆を与えることも目的としている。

オセアニア諸国においては、増加する都市人口を支えるためのインフラ整備および雇用機会の増加といった政策が、主に社会経済的な側面から検討されてきた。しかしながら、このような政策には、オセアニアの都市住民の多くが農村部からの移住者であり、彼らの多くは「都市を永住の場として捉えておらず農村部に戻る意志をもっていること」が勘案されていない。例えば、単純な雇用機会の増

加政策は、都市と農村の経済格差の拡大につながり、問題をさらに悪化させる可能性が強い。従って、政策立案のためには、農村と都市における生活の質、人口支持力といった客観的な評価と、それぞれの個人の一生の中での都市あるいは農村という空間の主観的な認識に関する包括的な理解が必要となる。

パプアニューギニアの集団は、対照的な2つのグループに分けられる。1つは本島の中央部標高1500メートル以上のいわゆる高地に居住する人々で、近代化が始まったのは20世紀の中頃からである。もう1つは、島嶼部、沿岸部に居住する人々で、彼らは近代化の歴史が長く教育レベルも高い。本研究で集中的な調査対象としたのは、それぞれのグループを代表する2つの集団、すなわち南高地州フリ族とマヌス州バロバーパウム族（以下BLP族）で、その母村部の住民とポートモレスビー居住者について調査を実施した。

研究経過

農村部における調査は1993-94年に、ポートモレスビーにおける調査は1993-95年にそれぞれ実施した。これらの研究データに基きながらも、詳細なセンサス資料や研究代表者と共同研究者の以前のデータをも含めて全体の解析を行った。

研究成果

1. ポートモレスビーの人口生態学的構造

1-1. 人口の特性

首都ポートモレスビーは1880年代に植民地政府によって建設され、以後、少なくとも1975年の国の独立まで「白人」の町として存在した。第2次世界大戦がおわると、労働需要の増加とともに南部の沿岸地域からの移住者が増加した。彼らは、いわゆる「セトルメント（政府の住宅局が管理しない場所に、自然発生的に生じた集落）」を形成し、1960年代から増加はじめた高地諸州からの移住者とともに、ポートモレスビーの人口の大部分を占めるようになった。センサスによると、人口は1966年に40,000であったものが1990年には200,000に増加している。歴史的な経緯を反映し、1990年の人口の約60%、生産年齢に注目すればそのほとんどがポートモレスビー以外で出生していることが特徴としてあげられる。

1-2. 生存様式

ポートモレスビーに居住する人口は、少数の高所得層を除けば、フォーマルセクターに従事するグループとインフォーマルセクターに従事するグループとに分けることができる。居住者がどちらのグループに属するかは、彼らの出身母村と密接に関係しており、例えば、母村部において近代化の歴史が長く人々の教育レベルが高いBLP族のポートモレスビーにおける移住者は、フォーマルセクターに従事し、雇用先から提供された住宅に居住するものが大部分であった。対照的に、近代化が遅れているフリ族の移住者は、インフォーマルセクター（ビンロウジュ、タバコなどの小売り、小規模の養鶏、食品の販売など）に従事し「セトルメント」に居住するものが多かった。

ただし、注目すべきことは、インフォーマルセクターに従事するフリ族の成人1人当たりの平均収入（100キナ／週=約5000円／週）は、公務員などフォーマルセクターの給与レベルに比較して必ずしも低くなかったことである。むしろ、労働時間はインフォーマルセクターに従事する場合のほうがフォーマルセクターに従事する場合よりも短く、時間当たりの収入はインフォーマルセクターがフォーマルセクターを上回っていた。

2. 人口移動の要因

2-1. 都市と農村の生活の質の比較

フリ族の対象者に、「都市部と農村部の生活のどちらを好むか」という質問を行った。その結果、都市部に居住するものは「都市の生活は金銭を介してしか成立しないから農村部の生活を好む」と答え、農村部に居住するものは「農村では血縁・地縁集団との連帯責任をおわなければならないから都市部の生活を好む」と答える傾向がみられた。このことは、生活の場としての都市あるいは農村に対する認識は状況に応じて変化するもので、極めて主観的なものであることを示唆している。最近の移住研究では、このような主観的判断に客観的な環境変数（ここでは生活の質の指標）が影響するとする考え方が一般的である。都市と農村のそれぞれに極めて異なった生存システムが存在することは確かであり、人々が農村から都市へ、あるいは都市から農村へと移動する際に、都市部と農村部の生活の質の差異がなんらかの影響を及ぼしていることはまちがいない。

フリ族の農村部居住者と都市部居住者を対象に、それぞれの身体活動強度（24時間エネルギー消費量・基礎代謝量）、労働生産性（単位時間当たりに生産された食物のエネルギー；現金収入を得た場合は主食の米を購入したとして換算）、栄養素摂取量を比較した。身体活動強度は、男性では都市部において農村部より高く($1.89 > 1.79$)、女性では農村部が都市部より高かった($1.85 > 1.77$)。労働生産性は、農村部の平常レベルは都市部にくらべて高く、農村部の最も低いレベル（天候不順による不作の時）と都市部のレベルがほぼ等しかった。すなわち、労働に関しては、農村部において顕著に女性に偏った労働形態が都市部においては改善されていたが、全体的な労働の負担は農村部よりもむしろ都市部において大きかった。栄養素摂取パターンで注目されたのは、都市部においてタンパク質と脂肪の摂取量が顕著に多かったことである。フリ族の農村部の生業形態は、自給用のサツマイモ栽培に強く依存しているために、タンパク質と脂肪を多く含む食品（例えば、肉や魚の缶詰）にたいする生理的欲求が非常に強い。したがって、食生活の側面から都市部は魅力的といえる。

一方、BLP族の都市部居住者の生活は極めて近代的であり、農村居住者の生活もフリ族の農村居住者に比べると近代化の影響を強く受けている。農村部においては、男性が1週間に16時間、女性が13時間を労働に費やしていたのに対して、ポートモレスビーにおけるフォーマルセクターの平均的な労働時間はその2倍以上であった。ただし、彼らのポートモレスビーへの移住は都市部と農村部の生活の質の差というより、都市における雇用条件に左右される傾向が強い。ポートモレスビーに居住する人々が年末には母村へ帰省し、また定年のあと多くの人々が母村部で余生を送ることから、それぞれの個人にとってポートモレスビーと母村の生活は不可分で連続したものとして認識されていると考えられる。

2-2. 農村部の人口支持力

フリ族、BLP族ともに、母村部における年間人口増加率は2%を超えており、耕作可能な面積に対する人口密度（1平方キロメートルあたり）は、フリ族が150人、BLP族が220人であった。これらの人口密度はそれぞれの環境における人口支持力に近いレベルであり、人口圧が都市部への人口移動のひとつの要因

であることはまちがいない。ただし、フリ族の場合は居住する地域内にある鉱山の開発が進めば、そして BLP族の場合には現在栽培している換金作物よりも経済効率の高い換金作物の導入が進めば、持続的に生存できる人口サイズは増加する可能性がある。

2-3. 都市部の人口支持力

最初に述べたように、ポートモレスビーは出身言語族を単位として、それぞれが従事する職業あるいは居住する場所に関して不均一な内部構造をもっている。そのために、フリ族にとってのポートモレスビーの人口支持力と、BLP族にとってのそれは区別して考える必要がある。

フリ族の母村部から移住した者は、多くの場合セトルメント（親戚の家）に居住することができる。インフォーマルセクターに依存して生活する世帯にとって、このような「居候」の存在は非常に重要である。すなわち、「居候」はその世帯から扶養されるかわりに、子守、仕事の補助、犯罪者からの防衛といった役割を果たすことが期待され、その限りにおいて継続的にポートモレスビーに居住することができるのである。したがって、フリ族がポートモレスビーに移住できる数は、ポートモレスビーのインフォーマルセクター市場に左右されるということができる。都市の購買力に対してインフォーマルセクターに従事する人口が増加すれば、それだけ労働生産性は低下する。しかし、パプアニューギニア全体の経済状態は多少とも上昇する可能性が高く、近い将来に限れば、ポートモレスビーには今後もフリ族の移住者を受け入れる余地が存在すると考えられる。

一方、BLP族にはセトルメントに居住する者はおらず、住宅の提供者である雇用主は、母村部からの「居候」の滞在を禁じる場合が多い。したがって、自ら仕事と家を確保する能力を持っている個人以外に移住のチャンスは少ないとになる。しかも、パプアニューギニア全体の産業構造の状況からいって、ポートモレスビーにおいて新しくフォーマルセクターの仕事を得るのは極めて困難であるため、BLP族の移住者が、今後ポートモレスビーにおいて急激に増加することは考えにくい。

3. 結論

島嶼部・沿岸部を代表する BLP族と、高地

を代表するフリ族を取りまく状況には対照的な違いがみられた。両集団ともに母村部における人口増加が、都市部への移住を引き起こす根源的な要因として存在しており、特にフリ族では農村と都市の生活の質の違いが移住を加速している。彼らが都市部に持続的に居住できる可能性は、都市の人口支持力（フリ族にとってはインフォーマルセクターの市場と労働効率、BLP族にとってはフォーマルセクターの雇用の機会）によって左右される。

現在、パプアニューギニア全人口の80%以上を占める農村人口は約2.5%の年増加率で増加しつづける可能性が高い。その増加分は農村あるいは都市で生活することになるが、都市の人口支持力の飛躍的な上昇は困難な状況のため、農村部の人口支持力を増加させ、都市への急激な人口移動を抑制する必要がある。具体的には、新しい生産技術の導入によって農業の生産性を向上させ、また地域主導型の産業振興（観光業、鉱山開発などにすでにその兆しがみえる）によって都市と農村の生活の質的な差をせばめることが必要である。一方、ポートモレスビーをはじめとする都市部においては、インフォーマルセクターを生計活動として認め、産業構造を現状に合わせながら拡大することが必要である。

今後の課題と発展

本研究は、パプアニューギニアの2つの基本的な環境である高地と島嶼部・沿岸部を代表する、フリ族とBLP族を主たる対象とした。両集団の母村部居住者とポートモレスビー移住者の比較は、都市問題を農村部とも関連づけて解明すること、そして母村部の状況により都市居住者のもつ問題が異なることに対して新たな成果をあげたと考えられる。ただし、パプアニューギニアには約700の言族が存在しており、各集団がもつ独自の文化や価値体系にも配慮する研究は、今後別の研究デザインのもとに進められるべきであろう。

本研究では、フリ族とBLP族の母村部及びポートモレスビーの居住者に健康調査を行った。最終的なデータ解析はもう少し時間がかかるが、生体計測値、血圧値、糖・脂質代謝関連指標から、成人病等のリスク要因には都市部と農村部で顕著な違いがあることが示唆されており、居住様式や行動様式と関連づけさらに分析を深める予定である。

このような健康状態に代表される生活の質

に関する研究を発展させる必要がある一方で、都市犯罪の発生機序を解明する研究は、緊急性の高い重要な課題の1つといえよう。ポートモレスビーにおいても犯罪の増加と悪質化が人々の生存の脅威になりつつある。本研究から示唆されることは、犯罪の発生機序には、犯罪者の人口学的属性、移住の歴史、所属する世帯の日常生活などが関与している可能性である。今後、観察に基づいた多角的な研究によってこれらの点が解明されることが望まれる。

発表論文リスト

- Ohtsuka, R. (1993) Changing food and nutrition of the Gidra in lowland Papua New Guinea. In C.M. Hladik, A. Hladik, O.F. Linares, H. Pagezy, A. Semple, and M. Hadley (eds.), *Tropical Forests, People and Food: Biocultural Interactions and Application to Development*. Paris: UNESCO, pp. 257-269.
- Ohtsuka, R. (1995) Carrying capacity and sustainable food production: The facts and prospects from Papua New Guinea. *Anthropological Science*, 103: 311-320.
- Ohtsuka, R., Inaoka, T., Umezaki, M., Nakada, N., and Abe, T. (1995) Long-term subsistence adaptation to the diversified Papua New Guinea environment: Human ecological assessments and prospects. *Global Environmental Change*, 5: 347-353.
- 大塚柳太郎・村山伸子(1995)「都市と農村」、郡司篤晃編『国際保健』、日本評論社、29-38頁。
- Umezaki, M. and Ohtsuka, R. (1996) Microdemographic analysis for population structure from a closed to open system: A study in the Kombio, Papua New Guinea. *Man and Culture in Oceania*, 12: 19-30.
- Ohtsuka, R. (1996) Agricultural sustainability and food in Papua New Guinea. In J.I. Utto and A. Ono (eds.), *Population, Land Management, and Environmental Change*, The United Nations University, Tokyo, pp. 46-54.
- Kumagai, K. (In press) Urban Involution or Re-ruralisation? Recent Socio-Economic Change among the Chimbu Migrants in Port Moresby. Australian National University, Department of Human Geography, Working Paper.